2021年度　帰国隊員/青年支援プロジェクト　実施報告書
（協力活動）

提出日：2022年12月30日
氏名：水谷 真由美
プロジェクト名称：
　Withコロナ時代を生きる多国間の若者が共創する感染予防対策：
　限られた資源を活用したPositive Deviance戦略
実施国：日本、インドネシア、ドイツ（オンライン）
実施期間：2021年7月1日～2022年6月30日（当初）
　　2021年7月1日～2022年12月31日（変更後）

1 活動実施内容概要

申請者は、ウガンダ共和国で青年海外協力隊の保健師として活動し、帰国後、大学院へ進学した。ウガンダでの経験から、大学院ではPositive Deviance（PD：ポジティブな逸脱者）をテーマに研究した。PDは、地域で入手可能な資源や成功要因に焦点をあて、解決方法を見出す戦略である。

看護や保健医療を学ぶ学部生・大学院生が、自らや地域社会が実践可能な感染予防対策のアイデアを共創することを本プロジェクトの目的とし、方法として、3か国3大学（三重大学医学部看護学科、インドネシアインドラマユ大学、ドイツフライブルクカトリック応用科学大学）によるオンラインフォーラムを開催した。

フォーラムを、将来的に国際協力を担う多国間の学生が討論し、各国の感染予防対策について比較しながら、他国の強みをいかに自国に活用できるかを掴み取る感性や共創力を養う機会としたいと考え、プロジェクトを実施した。

2 活動の結果・成果

前出の3大学の教員でオンライン会議を用いて準備を進め、2022年11月30日にオンラインフォーラムを開催した。

参加者は、3大学の学部生、大学院生、教員を含む合計32名であった。

活動の成果は主に3点である。

①参加者が発表し、聴き、討論を行うことで、相手の国の保健医療、価値観、知見を積極的に学ぶ姿勢、相手の国の強みを掴み取る感性を養ったこと

②お互いの国の感染対策に関する発表と討論により、地域に生活する一員や看護職・看護学生として個々が意識的に取り組むべき行動と、地域社会が実現可能な感染予防対策のアイデアの創出に取り組んだこと

③3大学が会する初のフォーラムであり、将来的に国際協力の担い手となる次世代のネットワークづくりの基盤となる共創的活動の第一歩を踏み出したこと

3（申請時に）期待された効果と実際の相違点

成果について相違点は特にない。しかし、3か国とも英語が母国語ではないため、さらなるインタラクティブなディスカッション、討論の深化のためには、専門分野の知識はもちろん、考えを伝えたり汲み取るための申請者および学生の英語力の向上が重要と考える。

また、オンラインフォーラムの際にインターネットの通信状況が不安定になり、討論が途切れることがあり、通信状況の改善策が必要である。対策としては、インターネット回線を複数準備することが考えられる。

また、効果の相違点ではないが、当初の計画内容から進捗に遅延が生じた。新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、フォーラム開催の準備を進めることが当初の予想以上に難しく、予定通りに進捗しなかった。背景には、

①度重なる感染症の流行への対応のため、申請者の本来業務が増加したこと（日々の授業や実習における感染対策の徹底、陽性者・濃厚接触者・体調不良者への対応など）、

②インドネシアにおいて感染症による死亡者数が日本の約5倍存在し、医療がひっ迫し、緊急事態宣言が発出される状況であったこと、

③キーパーソンであったインドラマユ大学の教員が、大学を異動されてフォーラムの依頼のタイミングを逸したこと、などである。

4 活動成果の持続発展性

フォーラム中に、今後も共創的活動を継続すべきとの意見が出されたことからも、持続発展性があると考える。

具体的には、互いの国が開催するフォーラムへの参加などを通して、学部生・大学院生や教員間でインタラクティブなディスカッションを継続することである。感性や共創力は、継続して養われることでさらに訓練され、さらなる能力向上につながる。

5 苦労した点、反省点、本活動を通じて得られたこと、学んだこと、教訓等

項目「3」で述べたとおり、フォーラム開催の準備を進めることが予想以上に難しく、予定通りに進捗しなかった点が苦労した点である。

一方で、それまで「フォーラム＝リアル実施」というイメージしかなかったが、対面での国際交流が困難な時代だからこそ、オンラインを活用した新たな国際交流を実施できたことで、今後何かを企画する際に、利用できる選択肢を増やすことができた。

6 ご自身の今後のプラン、及び本活動の活用予定・計画

今後も相手の国の保健医療や看護、価値観を知り、看護を実践する学部生や大学院生（留学生含む）への教育の質の向上に取り組む。また、今回のフォーラムをきっかけに構築したネットワークもふまえ、国際協働研究を継続していきたい。

本活動にご支援頂いた「公益財団法人三菱UFJ国際財団」および「一般社団法人協力隊を育てる会」の皆様に感謝申し上げます。